くらしと産業をささえる
いわみざわDX

岩見沢市DX推進計画（基本計画）

IWAMIZAWA CITY DX MASTER PLAN

令和8（2026）年度～令和12（2030）年度

令和8年11月

目　次

1 計画概要 …… 2

2 基本理念／基本方針 …… 10

3 重点項目 …… 14

4 推進方法 …… 24

5 Appendix(付録) …… 26

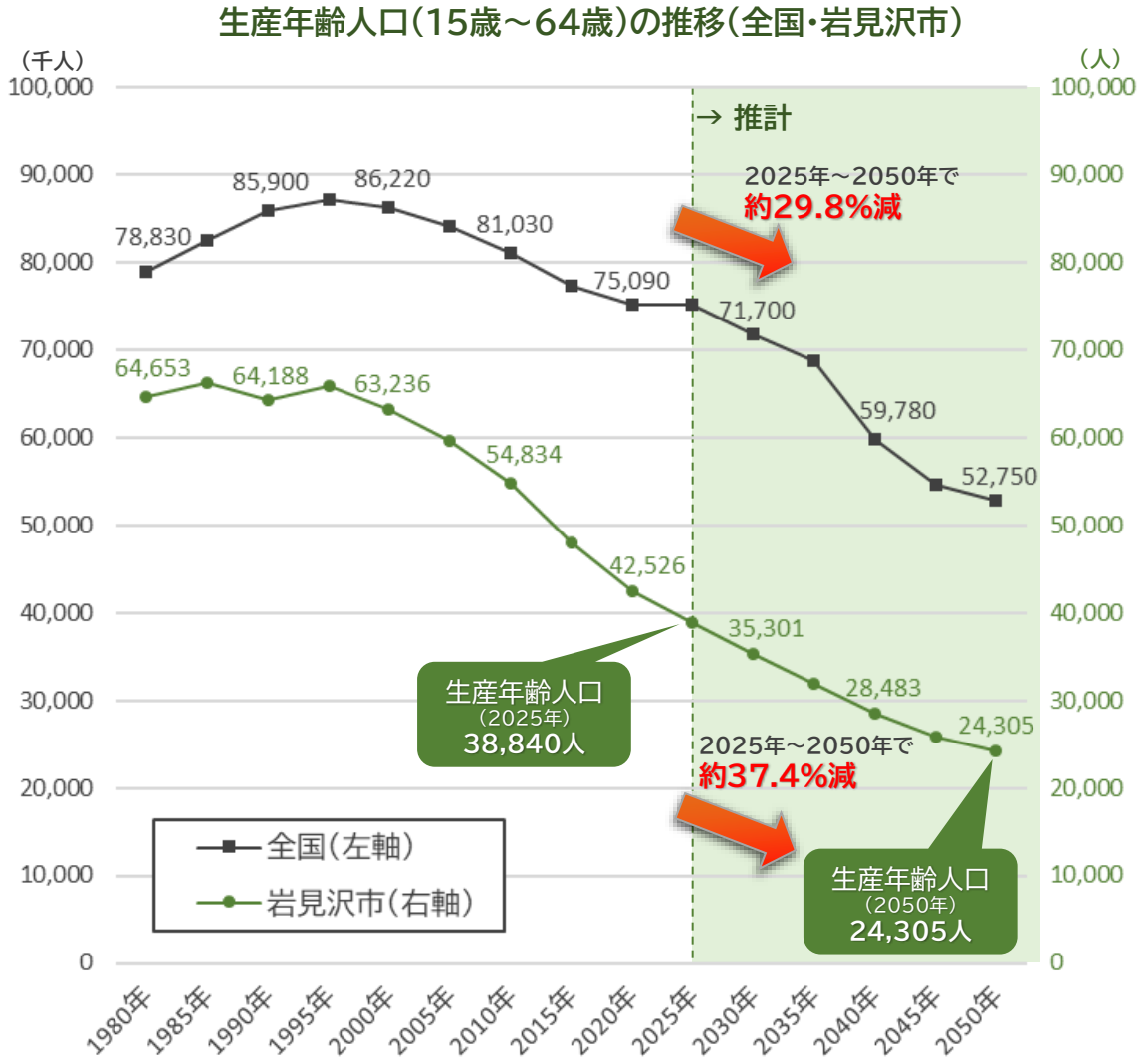
1 計画概要
2 基本理念／基本方針
3 重点項目
4 推進方法
5 Appendix(付録)

（1） 計画策定の背景と目的

① 社会情勢の変化と持続可能な行政運営への転換

少子高齢化と人口減少の進行は、地域社会の担い手不足や経済活動の縮小という深刻な課題を招いています。地方自治体においても、職員数の減少や厳しい財政運営が見込まれる一方、市民のライフスタイルの変化に伴い、行政ニーズは複雑化・多様化しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、岩見沢市の生産年齢人口（15～64歳）は、2025年の約3.9万人から2050年には約2.4万人へと、わずか四半世紀で37.4%も減少する見通しです。このような労働力不足は、地域経済のみならず行政サービスの維持そのものを揺るがす極めて深刻な事態です。

今後の行政運営において、限られた人員・資源で質の高いサービスを継続するには、デジタル技術を最大限に活用し、既存の仕組みを抜本的に見直す必要があります。これまでの延長線上ではない、効率的かつ柔軟な行政運営モデルへと転換を図ることで、市民の利便性向上と持続可能なまちづくりを同時に実現することが求められています。



出典：1980年～2020年／総務省「国勢調査結果報告」、2025年～2050年／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成

② テクノロジーで拓く次世代の行政 ～ デジタルを『新時代のインフラ』へ

深刻化する社会情勢を打破する鍵となるのが、実用段階へと進化した先端技術の実装にあります。AIやIoT、クラウド、高度なデータ利活用は、今や複雑な課題を解決するための極めて強力な「手段」となっています。

これを受け、岩見沢市ではこれまでの慣習にとらわれない柔軟な発想で行政運営の在り方を根本から再定義するとともに、最先端のデジタル技術を単なる道具に留めるのではなく、豊かなくらしを支える『新しい時代のインフラ』として組織のあり方や業務プロセスそのものに深く融合させていく必要があります。

デジタル技術で組織とサービスを最適化する「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を強力に推進し、市民の利便性向上や機動的な住民サービスの提供に加え、地域産業の生産性向上を図ることで、労働力不足という制約を乗り越え、持続可能なまちづくりを同時に実現することが本計画の目的です。







岩見沢市 IWAMIZAWA CITY

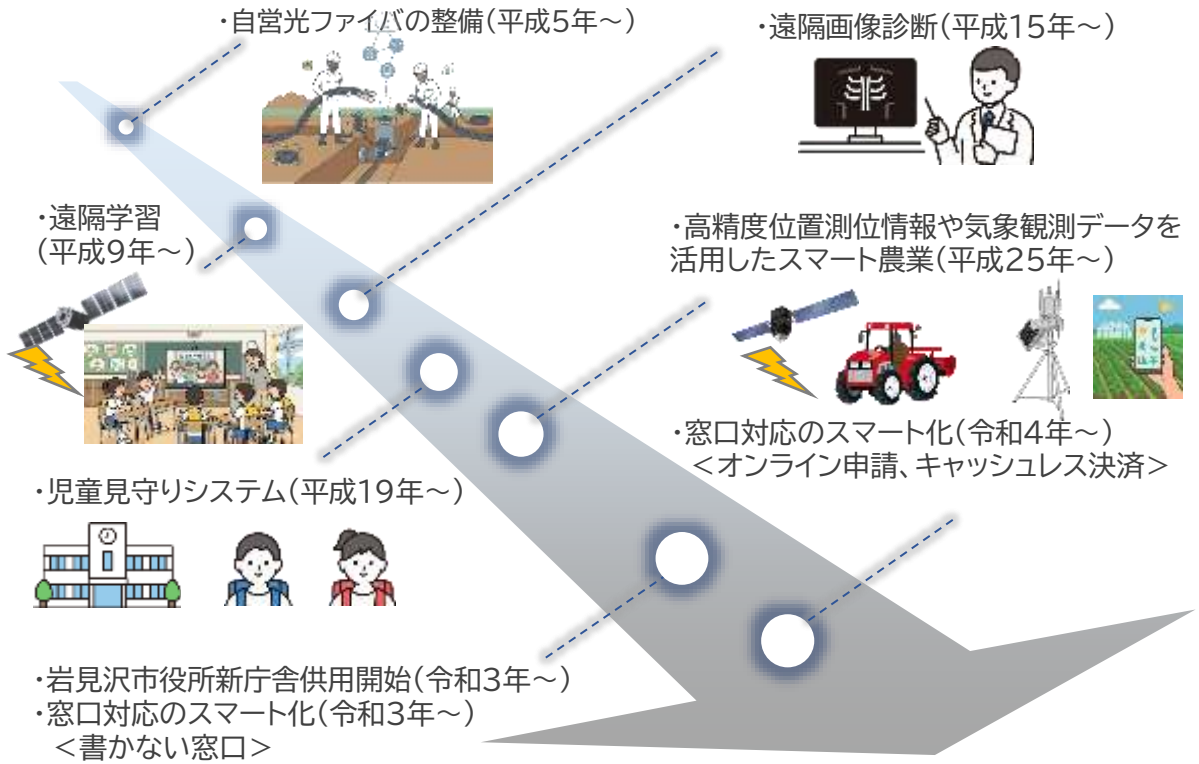
③ 市の動向（地域に資するデジタル実装の深化と共創の軌跡）

岩見沢市ではこれまで、「情報化を市民の利便性と地域活性化に直結させる」という一貫した方針のもと、全国に先駆けたICT基盤の整備と利活用を戦略的に推進してきました。

インフラ面では、平成5年から情報通信技術の利活用による基盤整備の構想を掲げ、平成9年に全国の自治体に先駆けて構築した自営光ファイバ網が、現在では岩見沢市ならではの「地域特性」として強固な基盤となっています。このICT基盤を通じて公共施設や各学校の高度な通信環境を整えたほか、令和5年度には通信事業者との協調により市内全域での光回線整備が完了させるなど、地理的制約によらないデジタル・ディバイドの解消と、誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境づくりに努めてきました。

地域実装においては、岩見沢市の基幹産業である農業分野で大学・企業との共創体制を礎に、高精度位置測位情報を活用した自動走行トラクターや気象観測データの利活用による「スマート農業」を推進し、生産性の向上と労働力不足の解消に挑戦してきました。また、北海道大学COI-NEXTへの参画を通じ、長年にわたる母子健康調査等のビッグデータを活用した健康経営都市の深化をはじめ、遠隔医療、ローカル5Gの実証、さらにはGIGAスクール構想の早期実現など、多角的な社会課題解決モデルを構築してきました。

行政面でも、新庁舎供用開始に伴い、窓口対応のスマート化（書かない窓口・オンライン申請・キャッシュレス決済）を導入し、市民の利便性と事務効率化を図るとともに、高齢者向けのスマートフォン講習会を実施するなど、誰一人取り残さない支援にも取り組んでいます。



④ 今後の方針（計画策定の目的）

人口減少と少子高齢化の進行により、地域社会の担い手不足や行政リソースの制約が深刻化する中で、市民のくらしと行政サービスを持続させるためには、デジタル技術を基盤とした抜本的な変革が不可欠です。

岩見沢市がこれまで培ってきたICT基盤という「地域特性」を最大限に活用し、市民・企業・大学等との連携のもと、デジタルを豊かなくらしを支える「新時代のインフラ」として組織や業務プロセスに融合させるとともに、UI/UXを意識した行政サービスの提供を通じて、地域価値の創造と持続可能なまちづくりを同時に実現していかなければなりません。

そのため、本計画は**DX推進の基本理念や基本方針、重点項目を示す「基本計画」として策定**し、行政や地域社会で取組みを進める共通の指針とするとともに、**個別の具体的な施策や事業については、別途策定する「実施計画」において整理**し、計画的に推進を図ります。

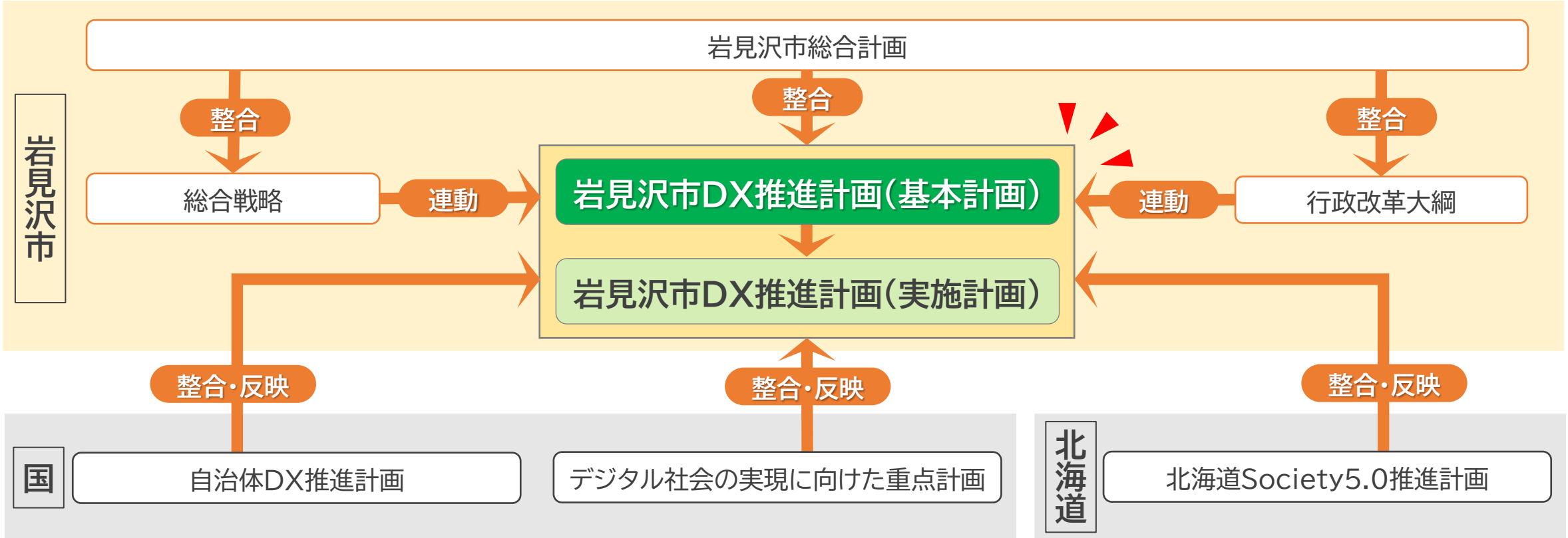




（2） 計画の位置付けと期間

① 計画の位置付け

本計画は、DXに係る個別計画として位置づけ、「第6期岩見沢市総合計画」にて掲げられたビジョンを実現するため、国や北海道の各種計画や岩見沢市の関連計画との整合・連動を図りながら取り組んでいきます。



② 計画の期間

本計画は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

また、本計画は本市のDXの基本的な方向性を定め、その実現に向けた総合的な方針を定めるものであり、国・北海道の政策、情報通信技術の動向、社会情勢などの変化に応じて見直していくものとします。



③ DX推進計画のロゴマーク

本計画の策定にあたり、北海道教育大学岩見沢校の学生が、本市が目指すデジタル変革（DX）の象徴となるロゴマークを制作しました。

このロゴマークには、本計画が掲げる「くらしと産業のDX」「行政事務のDX」、そしてそれらを支える「共通基盤の整備」という、DX推進の意義が視覚的に込められています。

今後は、計画書の表紙をはじめ、市が実施するDX関連の広報物や各種事業において本ロゴマークを積極的に活用し、デジタル技術によって切り拓かれる岩見沢市の新しい未来像を市民と共有し、本計画への理解と関心を高めていくシンボルとして使用します。



テーマ

市民の生活と産業を支える架け橋

デザインのコンセプト

DXロゴの三色は「黄色の米」「緑の草木」「青の大空」と岩見沢の大自然から採用した。緑のアーチには「架け橋」、青い線には「上昇」の意味を込め、DX推進計画がテクノロジーと市民の暮らしの架け橋となり、今後も暮らし良い岩見沢が続くことを表現した。

1 計画概要

2 基本理念／基本方針

3 重点項目

4 推進方法

5 Appendix(付録)

（1） 目指す姿

本計画では、DXを単なるツールの導入ではなく、「市民一人ひとりの幸せを支える基盤」と定義しています。デジタル技術を活用することで、行政の壁をなくし、市民と地域、便利につながる仕組みを構築するとともに、第6期岩見沢市総合計画が掲げる「健康経営都市」をデータとテクノロジーの力でより確かな、実感できるものへと進化させます。

この実現に向け、本計画では「基本理念」と「3つの基本方針」を設定します。

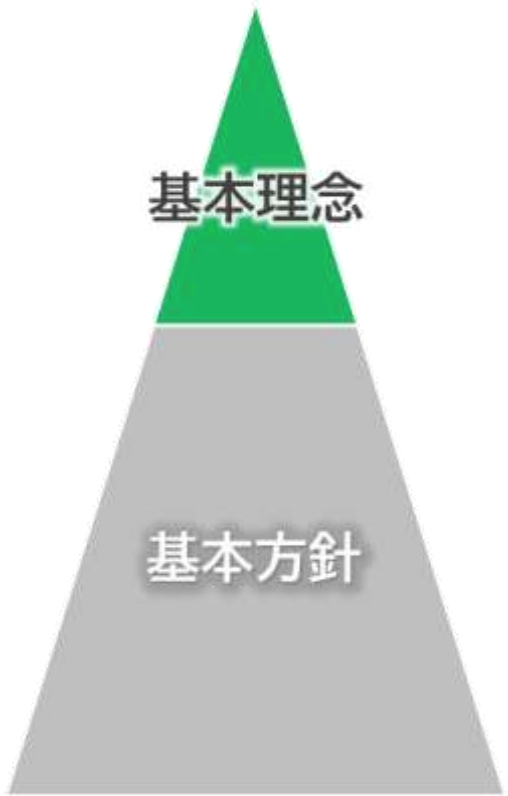


くらしと産業をささえる　いわみざわDX

1. デジタルでつなぐスマート社会の実現
2. 持続可能なデジタル市役所の推進
3. 地域社会と行政運営を支える体制・基盤の整備

（2） DX推進計画の基本理念

本計画の基本理念として、次の想いを込めて「くらしと産業をささえる　いわみざわDX」と定めます。



くらしと産業をささえる　いわみざわDX

込めた想い

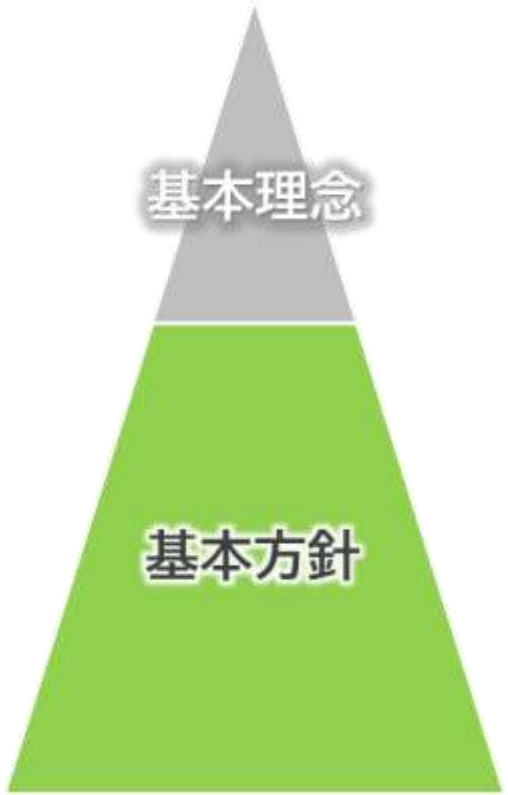
岩見沢市のDX推進は、デジタル技術そのものを目的とするのではなく、市民の「くらし」と地域の「産業」がデジタルによって力強く支えられ、日々の生活や経済活動がより豊かに、より便利になることを大切に進めていきます。

行政手続きや各種サービスの利便性を徹底して高めるとともに、地場産業の生産性向上や新たな価値創造をデジタルで後押しすることで、地域経済の持続的な発展を図ります。

また、市民・企業・行政がデジタルを通じて自然につながり、日常の困りごとや地域課題を共に考え、解決していくことで、デジタルが特別なものではなく、くらしと産業のあらゆる場面で役立つ「あたりまえ」の基盤となる社会の実現を目指します。

（3） DX推進計画の基本方針

基本理念を実現するため、次のとおり基本方針を定め、DXを推進します。



1 デジタルでつなぐスマート社会の実現

重点項目：くらしと産業のDX

利用者ファーストの視点で行政手続きを省力化することで、便利で安心なくらしを支えます。デジタルで市民・地域・行政がつながるスマート社会の実現を目指します。

2 持続可能なデジタル市役所の推進

重点項目：行政事務のDX

これまでの仕事の進め方を根本から見直し、効率的な行政運営を実現します。現場の課題に素早く応える機動力と柔軟性を備えた組織へと転換し、持続可能なデジタル市役所を推進します。

3 地域社会と行政運営を支える体制・基盤の整備

重点項目：DXをささえる共通基盤の整備

不確実な未来や社会情勢の変化にも柔軟に対応できるよう、地域社会と行政運営を支える強靭でしなやかな体制・基盤を整備します。

1 計画概要

2 基本理念／基本方針

3 重点項目

4 推進方法

5 Appendix(付録)

（1） 重点項目体系

3つの基本方針を実現するため、次の重点項目について取り組みます。

基本方針

1 デジタルでつなぐスマート社会の実現

2 持続可能なデジタル市役所の推進

3 地域社会と行政運営を支える体制・基盤の整備

重点項目

重点項目A くらしと産業のDX



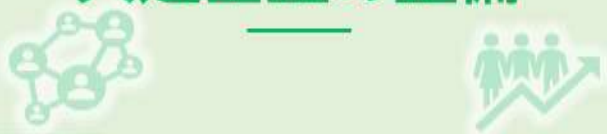
- A-1 市民サービスの変革（フロントヤード改革）
- A-2 デジタルを活用した市民生活の質の向上
- A-3 地域経済の活性化と共創

重点項目B 行政事務のDX



- B-1 行政運営の変革（バックヤード改革）
- B-2 情報システムの効率的な整備

重点項目C DXをささえる共通基盤の整備



- C-1 デジタル人材の確保・育成
- C-2 DX推進体制とガバナンスの構築
- C-3 データ利活用の推進と強固なセキュリティの確保

重点項目A くらしと産業のDX

A-1

市民サービスの変革（フロントヤード改革）

「行かない」「待たない」「書かない」
新しい窓口サービスへ

「行かない・書かない・待たない」窓口サービスの実現を目指し、オンライン申請の拡充と窓口のデジタル化を推進します。

キャッシュレス決済やマイナンバーカードを活用した手続きの省力化により、利便性を向上させます。手続きのスマート化により、市民一人ひとりのニーズに最適化された質の高いサービスへの転換を図ります。



岩見沢市
IWAMIZAWA CITY

重点項目A くらしと産業のDX

A-2

デジタルを活用した市民生活の質の向上

くらしを彩り
未来を守る
デジタルで一歩先の日常へ

教育、健康、子育てをはじめ、日々のくらしのあらゆる分野へデジタル技術を実装し、市民が豊かなくらしを実感できる社会を目指します。

ICTを活用した最適な学びの提供や、データに基づく健康づくり・子育て支援などを通じて、市民生活の質（QOL）の向上に取組みます。

また、地域のくらしにおいても、デジタル技術を活用しながら、安心・安全な生活が実現できる社会を築きます。



岩見沢市
IWAMIZAWA CITY

重点項目A くらしと産業のDX

A-3

地域経済の活性化と共創

新時代を創るデジタルの力で
地域の活力を最大に

地元企業や大学などの多様な主体と連携し、デジタル技術を活かした新産業の創出や地域課題の解決を図ります。

地域産業のデジタルシフトやデータ利活用を促す環境を整えることで、生産性の向上と地域経済の活性化を後押しするほか、官民が共に価値を創り出す「共創」の枠組みを強化し、地域の持続的な発展を支えます。



重点項目B 行政事務のDX

B-1

行政運営の変革（バックヤード改革）

デジタル技術の積極活用により
行政事務の最適化と
業務プロセスの再設計を推進

AI（生成AIを含む）の積極的な活用や、内部事務の自動化・ペーパーレス化を推進し、従来の慣習にとらわれない業務プロセスの再構築を行い、事務負担の効率化を図ります。

効率化により得られた時間を、職員が企画立案や市民への直接的な支援など、より付加価値の高い業務に注力できる体制を確立します。



重点項目B 行政事務のDX

B-2

情報システムの効率的な整備

個別最適から全体最適へ
柔軟で持続可能な
システム基盤を構築

誰もが安心して行政サービスを利用できるよう、安全で信頼性の高い情報システムを整備します。

各部署で分かれていた情報を効率的に連携させることで、手続きの簡素化や迅速な対応を実現し、市民の皆様の利便性向上と行政運営の効率化を同時に進めます。



岩見沢市
IWAMIZAWA CITY

重点項目C　DXをささえる共通基盤の整備

C-1

デジタル人材の確保・育成

変革の原動力となる
DXマインドを醸成し
実務人材を育成

業務を完遂するための原動力として、全職員のデジタルリテラシー向上に資する取組みを通じて「DXマインド」を醸成するとともに、現場の課題をデジタルで解決できる実務人材を育成します。



岩見沢市 IWAMIZAWA CITY

重点項目C DXをささえる共通基盤の整備

C-2

DX推進体制とガバナンスの構築

全庁横断の推進体制を構築し
変革を担う組織文化を醸成

ＤＸを全庁的な変革へと広げるため、組織の壁を低くし、部署間が円滑に連携できる情報共有の仕組みを整えるとともに、誰もが迷わず安全に動ける共通のルールを確立します。

あわせて、互いの専門性を活かし、現場の創意工夫が形になる体制をつくることで、市全体で着実かつ持続可能なデジタル改革を形にします。



重点項目C DXをささえる共通基盤の整備

C-3

データ利活用の推進と強固なセキュリティの確保

データの利活用と
強固なセキュリティの両立による
信頼性の持続化

行政が保有するデータのオープン化を進めるとともに、データによる根拠に基づいた政策立案を推進します。

同時に、巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、強固なセキュリティ対策を実施するほか、プライバシー保護を最優先とし、安心してデジタルサービスを利用できる信頼性の高い環境の持続化を図ります。



1 計画概要

2 基本理念／基本方針

3 重点項目

4 推進方法

5 Appendix(付録)

（1） 計画の推進方法

本計画を着実に実行し、市民生活の質の向上と行政事務の効率化を実現するため、中長期的な視点に基づく「継続的な改善」と、デジタル社会の変化に対応する「柔軟な即応」を組み合わせた体制で推進します。

① PDCAサイクルによる継続的な改善

本計画を着実に推進していくため、事業の進捗や効果について適切に評価し、その結果に基づき見直しや改善を継続的に図っていく「PDCAサイクル」が重要です。

そのため、重点項目の進捗状況を的確に把握するとともに、本計画の全般にわたる検証・評価を実施することにより、適切な進行管理に努めるものとします。



② OODAループによる迅速な意思決定

DXの推進においては、デジタル技術の進化や市民ニーズ、社会経済情勢の急激な変化に即座に対応する「スピード感」が不可欠です。そこで、従来の計画的アプローチに加え、状況を素早く判断し柔軟に行動する「OODA（ウーダ）ループ」のフレームワークを併用します。



1 計画概要

2 基本理念／基本方針

3 重点項目

4 推進方法

5 Appendix(付録)

（1） 用語解説

索引	用語	解説
A	AI (エーアイ)	Artificial Intelligence(アーティフィシャル・インテリジェンス)の略で、人工知能のこと。人工的に作られた知能を持つコンピューターシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピューター自身が学び、従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。
D	DX (ディーエックス)	Digital Transformation(デジタル・トランスフォーメーション)の略。ICTの活用を通じたデジタル化により、効率化だけでなく、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出、さらには、業務などの部分的な変化ではなく、社会の仕組みや組織文化までも同時に変革すること。 英語にて変革を意味するトランスフォーメーションの接頭語Transには、「横切って」等の意味があり、「cross＝X(横断)」と同義であることから、英語圏では一般的に「DT」ではなく「DX」と略されている。
D	DXマインド (ディーエックス)	デジタル技術の導入そのものを目的とするのではなく、業務やサービスの在り方を根本から見直し、サービスの向上や課題の解決につなげようとする意識・行動姿勢のこと。既存のやり方にとらわれず、データやデジタル技術を活用して変革を前向きに捉え、継続的に改善していく考え方を指す。
G	GIGAスクール構想 (ギガ)	児童生徒1人1台の端末整備と校内通信ネットワークの高速化・大容量化を進め、ICTを活用した学習環境を整備する国の施策。デジタル教材やクラウドサービス等を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現や教育データの活用による指導の充実を図るもの。

5 Appendix(付録)

岩見沢市 IWAMIZAWA CITY

索引	用語	解説
I	ICT (アイシーティー)	Information and Communication Technology(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略で、情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。日本ではIT(Information Technology)が同義で使われているが、ITに「Communication(コミュニケーション)」を加えたICTの方が、国際的には定着している。日本が目指しているユビキタスネット社会では、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが実現するとされており、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増大している。そのことを踏まえ、これまで総務省より出されていた「IT政策大綱」が、2004年度 より「ICT政策大綱」に名称変更されている。
I	IoT (アイオーティー)	Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)の略。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出すこと。
O	OODA (ウーダ)	状況の変化に迅速に対応するための意思決定プロセスで、「観察(Observe)」、「状況判断(Orient)」、「意思決定(Decide)」、「行動(Act)」の4つの段階を循環させながら継続的に改善していく考え方。米国の軍事戦略家であるジョン・ボイドが提唱した概念で、不確実性の高い環境において迅速かつ柔軟な対応を可能とするもの。
P	PDCA (ピーディーシーエー)	業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善・最適化していく手法のこと。
Q	QOL (キューオーエル)	Quality of Life(クオリティ・オブ・ライフ)の略。人々の生活における満足度や豊かさの度合いを示す概念で、健康、教育、就労、居住環境、社会参加など、さまざまな側面を総合的に捉えるもの。

5 Appendix(付録)

岩見沢市 IWAMIZAWA CITY

索引	用語	解説
S	Society5.0 (ソサイエティ)	国の「第5期科学技術基本計画」(2016年1月策定)にて「サイバー空間とフィジカル(現実)空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会」として定義されており、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く新たな社会として提唱された。
U	UI (ユーアイ)	User Interface(ユーザー・インターフェース)の略。ユーザーとコンピュータとが情報をやり取りをする際に接する、機器やソフトウェアの操作画面や操作方法のこと。
U	UX (ユーエックス)	User Experience(ユーザー・エクスペリエンス)の略。ユーザーがサービスや製品を利用することで得られる体験のこと。
ク	クラウドサービス	インターネット等のブロードバンド回線を経由して、データセンタに蓄積されたコンピュータ資源を役務(サービス)として、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供するもの。なお、利用者は役務として提供されるコンピュータ資源がいずれの場所に存在しているか認知できない場合がある。
セ	生成AI	画像、文章、音声などの様々なデータを学習した上で、人間が作成するような画像や文章、音声を人工的に生成することを可能とする人工知能のこと。
デ	デジタルシフト	従来の紙や対面を前提とした業務・サービスから、デジタル技術を活用したオンライン中心の仕組みへと移行すること。単なる手段の置き換えにとどまらず、業務プロセスやサービス提供の在り方を見直し、効率化や利便性の向上を図る取組みを指す。

5 Appendix(付録)

岩見沢市 IWAMIZAWA CITY

索引	用語	解説
デ	デジタル・ディバイド	インターネットやパソコンなどの情報通信技術(ICT)を利用できる人と利用できない人との間に生じる様々な格差のこと。
デ	デジタルリテラシー	デジタル技術や情報通信機器を適切に理解し、安全かつ効果的に活用するための知識や能力のこと。具体的には、情報の収集・判断・発信に関する能力に加え、セキュリティ対策や個人情報保護への理解、デジタルサービスを活用した課題解決力などを含む。
バ	バックヤード改革	住民からは直接見えにくい行政内部の業務(バックヤード)について、デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しにより効率化・高度化を図る取組みのこと。紙や対面を前提とした従来の業務フローを見直し、システム連携やデータ活用、業務の標準化・自動化等を進めることで、業務負担の軽減や迅速な意思決定を実現するもの。
ビ	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるデータ群であり、従来の手法では十分な処理や分析が困難とされる一方で、データ間の関係性や傾向を分析することにより、新たな価値の創出や課題解決につなげる可能性を有するもの。
フ	フロントヤード改革	住民と行政が接する窓口(フロントヤード)におけるサービス提供の在り方を見直し、デジタル技術の活用により利便性や満足度の向上を図る取組みのこと。オンライン申請やワンストップ窓口の導入などにより、手続の簡素化や来庁負担の軽減を実現するとともに、利用者視点に立ったサービス設計へ転換することを目指すもの。
ロ	ローカル5G	地域や企業などの個別ニーズに応じて、特定のエリア内で独自に構築・運用される第5世代移動通信システム(5G)のこと。

くらしと産業をささえる
いわみざわDX

岩見沢市DX推進計画（基本計画）

令和8（2026）年11月

岩見沢市　企画財政部　情報政策課
情報システム課

本推進計画で掲載しているイラストの一部には、生成AIを活用しています。これらはイメージ図であるため、内容の細部について実際のものと異なる場合があります。